

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	1036 交流拠点施設維持管理事業	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
基本 施策	66 文化・スポーツ施設などの公共施設を利用しやすくする	目	06	企画費
		細目	124	交流拠点施設維持管理事業
行革大綱の重点事項番号		2	細々目	51
担当部課	コード	700100	担当者 氏名	谷口啓樹
	名称	大山田振興課		
			連絡先	47 - 1150 (内線) 239

対象(誰を、何を)	地元地域、温泉利用観光客等	※対象件数
成果(どうする)	伊賀市の良好な自然環境を活用した温泉施設が多くの人々に利用され、地元地域の活性化と健康増進、地域間・世代間交流が図られる。	
根拠法令・要綱等	伊賀市温泉活用施設の設置及び管理に関する条例他	
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業 内容	交流拠点施設(伊賀の国大山田温泉「さるびの」)の運営及び管理	
社会情勢 の変化等	市内類似温泉施設の増加	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	大山田温泉福祉公社
2 配置人員	0人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	島ヶ原温泉やぶつちの湯

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
年間開館(営業)日数		日	目標	313	目標	313
			実績	316	実績	312
			目標		目標	
			実績		実績	

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
温泉入浴者数		施設を利用した人数	人	目標	250000	目標	250000
				実績	202781	実績	192670
				目標		目標	
				実績		実績	

投入 コスト	H20 決算	H21 決算	H22 当初予算	H23 当初要求	
					(千円)
直接事業費計(A)	1,866	6,708	3,500	7,500	
A の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,866	6,708	3,500	7,500
事業投入人件費(B)	0.5人 3,600	0.4人 2,880	0.3人 2,160	0.3人 2,160	
フルコスト(A)+(B)	5,466	9,588	5,660	9,660	

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高 サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	当初設定した計画を 60%未満 実施している。 予算の繰越の有無 有 【予算の繰越がある場合、繰越の種類】 繰越明許費	【計画に遅れが生じている場合、改善策】 営業しながらの修繕や工事であるため、段階的に実施するにあたって事業の繰越が生じた。
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。 全体コストにおける負担構成は適正である。 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	入浴料等利用者負担あり

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	年度別の修繕計画を立て、優先順位や必要性を考える。オープン以来、温泉入浴者数は年々減少傾向にあるので、入浴者数を増加させるため、地域住民をはじめとして、関西圏や中部圏へ積極的に集客の広報活動を行う必要がある。
昨年度の 取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいない 【詳細】 国の臨時的な交付金事業を活用して、劣化箇所の修繕と施設の魅力向上に繋げるためにリニューアル工事を行なった。本工事期間中、利用施設を縮小しての営業となったこともあり、他事業で利用促進策も講じたものの、年間利用者数は減少する結果となった。

担当課長氏名	土永瑞穂
事業の方向性	【方向性】 手法改善 【理由】 温泉部門に係る市からの指定管理料はゼロであるが、指定管理者は赤字経営に陥っている。集客PRIに合わせ、指定管理者にサービス向上と経営面での改善を求めていく。
現時点における 課題、その他	平成22年秋からの伊賀市水道料金改定に伴い、経費の増加が予想される。
課題、その他に 対する改善策 (いつまでに、何を、どうする)	当初の条件下で、平成24年3月末(指定管理包括協定期間終了)までに、経営収支バランスのとれた事業とする。